

補足説明資料

J trust Group

不動産サービス

RealEstate-Service

不動産を「探す」から「創る」へ
新しい発想でお客様の気持ちにこたえます。
理想の住まいをかなえるため、
私たちはお客様目線で家づくりにこだわります。

J trust Group

金融サービス

Financial Service

- ・クレジットカード事業
- ・信用保証事業
- ・事業者向け、消費者向け貸付事業
- ・サービサー事業
- ・債権買取事業

アミューズメント事業

アミューズメント施設運営、開発、設計、施工
・アミューズメント用景品の販売

海外事業

- ・消費者向け貸付事業
- ・貯蓄銀行事業
- ・投資事業

J trust Group

その他の事業

IT Service

- ・IT事業
- ・システムソリューション
金融系のシステム開発及び運用管理
- ・ITソリューション
「提案/設計/構築/導入/運用/改善」といった一貫したITインフラストラクチャのご提案とサービス
- ・WEBソリューション
デザイン性の高いユーザービリティを重視した制作からWebマーケティングまでトータル的なご提案

- ・印刷事業
- ・投資事業

■当社グループの主な取り組みについて

事業再編 M&A

- シンガポールに海外子会社(J TRUST ASIA PTE.LTD.)を設立しました。
 - ・平成25年10月、当社グループとのシナジーが見込める事業への進出機会等を積極的に追求していくために、金融事業、及びアミューズメント事業、並びにその他高い成長性が見込める企業への投資等の進出拠点として子会社を設立しました。
- インドネシア大手商業銀行マヤパダ銀行の株式を取得し、同行との業務提携を開始いたしました。
 - ・平成25年12月にインドネシア有数の財閥であるマヤパダグループの中核をなすマヤパダ銀行と資本及び業務提携を行いました。今後は、当社グループが日本国内で確立してきたリテール・ファイナンス事業等に代表されるビジネスモデルにおけるノウハウと、マヤパダ銀行が持つ金融事業におけるノウハウ及びライセンスとを組み合わせることにより事業シナジーを発揮させ、事業の拡大及び収益力の強化を図るとともに、インドネシア経済の一層の発展に貢献してまいります。

強化

- 財務基盤の強化
 - ・平成25年12月、当社グループ各社の株式会社整理回収機構(以下、「RCC」といいます。)に対する借入金等の債務について、一括して期限前の弁済を行いました。これにより、以下のように財務基盤が強化されました。
 - ・当該借入金等は日本振興銀行株式会社からの借入金が、同行の破綻に伴いRCCに移管されたものでありますが、そのためRCCから当社グループが公的支援を受けているかのような誤解があり、今回その原因が解消されました。
 - ・グループ全体で約215億円の借入債務を圧縮したことにより自己資本比率の充実が図れました。
 - ・クレディアが締結していたRCCの第三者に対する貸付に対して物的担保を提供する契約によって生じる可能性のあるリスクが解消されました。

平成26年3月期 第3四半期 連結決算概要

平成26年3月期 第3四半期連結決算概要

■連結業績(累計)の前期比較

単位:百万円

	平成24年12月 (累計)		平成25年12月 (累計)		前期 増減	増減率 (%)	主な増減要因
	実績	百分比 (%)	実績	百分比 (%)			
営業収益	40,655	100.0	44,017	100.0	3,361	8.3	営業貸付金及び割賦立替金の残高が減少したことにより、貸付金利息が17.8億円、割賦立替手数料が20.3億円減少したうえ、回収がやや低調に推移したことによりその他の金融収益が41.2億円、償却債権取立益が13.9億円減少したものの、平成24年7月からPL連結対象としたアドアーズ、ブレイクの営業収益が通期に亘って寄与したことによりアミューズメント事業売上高が35.3億円増加したことや、不動産市況の回復に伴い不動産事業売上高が8.8億円増加したこと、さらに平成24年10月から営業開始した親愛貯蓄銀行の銀行業における営業収益を72.5億円計上したことにより増加
営業費用	13,620	33.5	19,360	44.0	5,740	42.1	アミューズメント事業売上原価が27.1億円増加したうえ、銀行業における営業費用を28.2億円計上したため増加
営業総利益	27,035	66.5	24,656	56.0	▲ 2,378	▲ 8.8	
販管費	15,454	38.0	18,576	42.2	3,121	20.2	当社グループの事業規模の拡大に伴い人件費が15.2億円、その他経費が14.1億円増加したうえ、貸倒関係費においても株整理回収機構に対する借入金等の完済による債務保証損失引当金の戻入を行ったこと等により債務保証損失引当金繰入額が48.2億円減少したものの、親愛貯蓄銀行において貸倒引当金を積み増したること等により貸倒引当金繰入額が51.1億円増加し1.8億円の増加となったことにより増加
営業利益	11,580	28.5	6,079	13.8	▲ 5,500	▲ 47.5	
経常利益	13,076	32.2	5,608	12.7	▲ 7,467	▲ 57.1	営業利益が55.0億円減少したうえ、受取配当金が7.7億円減少したこと、さらにライツ・オフリングに係る株式交付費を11.0億円計上したことにより減少
当期純利益	12,887	31.7	2,585	5.9	▲ 10,302	▲ 79.9	投資有価証券売却益が3.6億円増加したものの、経常利益が74.6億円減少したうえ、訴訟損失引当金を29.5億円繰入したことや控除科目である少数株主利益が5.3億円増加したことにより減少

平成26年3月期 第3四半期連結決算概要

■事業の種類別セグメントの営業収益及び営業利益(連結・累計)の前期比較

単位:百万円

		平成24年12月 (累計)	平成25年12月 (累計)	前期 増減	増減率 (%)	主な増減要因
金融事業	営業収益	26,257	18,143	▲ 8,113	▲ 30.9	営業収益については、営業貸付金及び割賦立替金の残高が減少したことにより、貸付金利息、割賦立替手数料が減少したうえ、回収がやや低調に推移したことによりその他の金融収益及び償却債権取立益が減少したため減少、営業利益は債務保証損失引当金の戻入等があったものの営業収益の減少により減少
	営業利益	11,235	8,460	▲ 2,775	▲ 24.7	
不動産事業	営業収益	2,983	3,871	888	29.8	不動産取引市況がやや持ち直してきており、また、平成26年4月に消費増税が予定されていることも相まって、不動産事業売上高が堅調に推移しているうえ、供給過多な状況も出始めている中で、適正な在庫水準の確保・管理に努めたことにより、粗利率が改善され営業利益も増加
	営業利益	156	457	300	191.9	
アミューズメント事業	営業収益	9,132	12,732	3,600	39.4	前第2四半期連結会計期間からPL連結対象としているアドアーズ及びブレイクのアミューズメント関連の売上が通期に亘って寄与したことや、事業再編、新規顧客層の獲得に注力してきたこと等により増加
	営業利益	145	898	753	518.9	
海外事業	営業収益	1,243	7,915	6,671	536.4	親愛貯蓄銀行の営業開始による銀行業における営業収益の計上により増加したものの、貸倒引当金を積み増したしたこと等により営業損失となったもの
	営業利益	278	▲ 2,078	▲ 2,356	▲ 847.5	
その他の事業	営業収益	2,285	2,226	▲ 58	▲ 2.5	前第3四半期連結会計期間に解散したJTインベストメントの事業収益が無くなったため営業収益は減少、営業利益についても販売費及び一般管理費の増加等により営業損失となったもの
	営業利益	206	0	▲ 206	▲ 100.0	
計	営業収益	41,901	44,890	2,989	7.1	
	営業利益	12,021	7,738	▲ 4,283	▲ 35.6	
消去又は 全社	営業収益	▲ 1,246	▲ 873	372	▲ 29.9	当期から、Jトラストに係る販売費及び一般管理費を全社費用として集計したことにより営業利益が減少
	営業利益	▲ 441	▲ 1,658	▲ 1,217	275.9	
連結	営業収益	40,655	44,017	3,361	8.3	
	営業利益	11,580	6,079	▲ 5,500	▲ 47.5	

主要な連結経営指標等の推移(四半期毎)

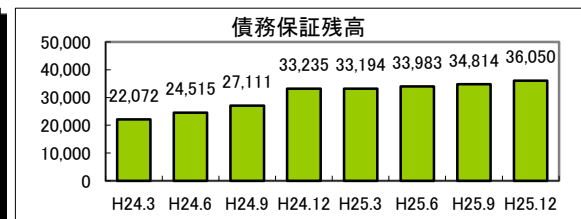
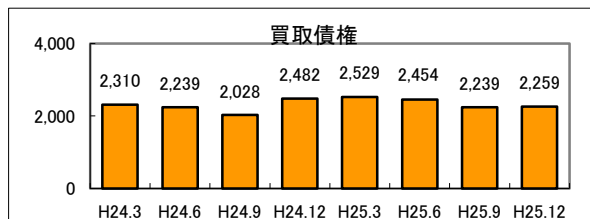
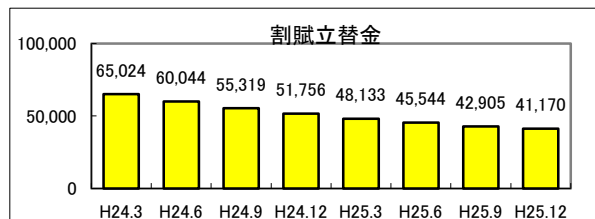
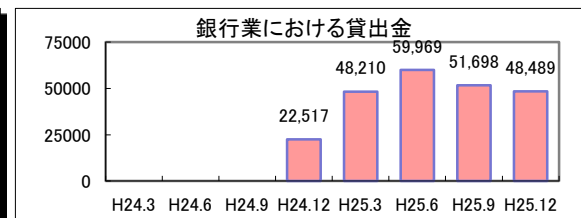
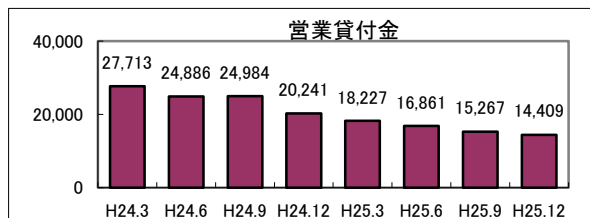
主要な連結経営指標等の推移(四半期毎)

■商品別残高

単位:百万円

	H24.3	H24.6	H24.9	H24.12	H25.3	H25.6	H25.9	H25.12
商業手形	2,119	2,484	1,784	2,037	1,656	1,429	1,684	2,205
営業貸付金	27,713	24,886	24,984	20,241	18,227	16,861	15,267	14,409
銀行業における貸出金	—	—	—	22,517	48,210	59,969	51,698	48,489
割賦立替金	65,024	60,044	55,319	51,756	48,133	45,544	42,905	41,170
買取債権	2,310	2,239	2,028	2,482	2,529	2,454	2,239	2,259
長期営業債権	8,487	7,548	6,603	5,837	4,686	4,153	3,110	2,769
債務保証残高	22,072	24,515	27,111	33,235	33,194	33,983	34,814	36,050

◎主な商品別残高の推移



コメント

- ①商業手形については手形の流通量の減少に伴い減少傾向にありましたが、取引金融機関の商業手形枠の拡大等を背景として積極的に取り組んだ結果、残高は増加しました。
- ②営業貸付金についてはH24.3に武富士の消費者金融事業を日本保証(旧ロプロ)が承継したことにより増加しましたが、回収が順調に進んだ結果、残高は減少傾向にあります。
- ③銀行業における貸出金は、韓国において親愛貯蓄銀行が(株)未来貯蓄銀行から引き継いだ一部資産や、(株)ソロモン貯蓄銀行や(株)エイチケー貯蓄銀行からの譲渡を受け増加しておりますが、債権の回収が進んだ結果、やや減少傾向にあります。
- ④割賦立替金については、H23.8にKCカードを連結子会社としたことで大幅に増加しましたが、直近ではリスク軽減を目的とする残高構成の入れ替え方針により、ショッピング残高はほぼ残高の維持で推移しておりますが、キャッシング残高は減少しており、合計残高は減少傾向にあります。
- ⑤買取債権については、新たな債権の買取を積極的に行っておりますが、回収額が買取額を上回って推移しているためやや減少傾向にあります。
- ⑥債務保証残高については、平成25年9月までに地域金融機関7行と保証業務提携を行うなど積極的に債務保証残高の積み上げを図っております。

主要な連結経営指標等の推移(四半期毎)

■貸倒引当金等

単位:百万円

◎貸倒引当金

	H24.3	H24.6	H24.9	H24.12	H25.3	H25.6	H25.9	H25.12
不良債権残高(a)	8,070	7,739	7,828	14,361	15,387	17,679	18,471	18,410
貸倒引当金(b)	2,608	2,862	3,088	9,400	9,195	10,838	9,996	11,422
不良債権残高に対する引当率 (b)/(a)	32.3%	37.0%	39.5%	65.5%	59.8%	61.3%	54.1%	62.0%
割賦立替金に対する貸倒引当金	11,928	10,458	8,859	6,981	5,861	5,085	4,292	3,537
その他の貸倒引当金	—	—	214	999	986	934	885	1,406

※ 担保又は保証が付されている債権については、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額について債務者の財政状態及び経営成績を考慮して貸倒引当金を算定しております。また、その他の貸倒引当金は買取債権、求償権、会員権、投資その他の資産等に対して引当を行っているものです。

◎利息返還損失引当金

利息返還損失引当金	4,150	3,932	9,514	8,856	8,438	8,145	7,593	7,388
割賦立替金に対する利息返還損失引当金	15,733	13,935	12,415	11,727	10,738	9,304	8,544	7,723

◎債務保証損失引当金

債務保証残高(c)	22,072	24,515	27,111	33,235	33,194	33,983	34,814	36,050
うち 有担保	12,457	13,961	15,478	16,600	16,735	17,689	18,308	19,196
うち 無担保	9,614	10,553	11,632	16,634	16,458	16,293	16,506	16,853
債務保証損失引当金(d)	290	286	361	459	590	524	497	457
債務保証残高に対する引当率 (d)/(c)	1.3%	1.2%	1.3%	1.4%	1.8%	1.5%	1.4%	1.3%
その他子会社が負っている偶発債務に対する引当金	—	—	2,869	3,335	3,427	3,513	3,578	—

コメント

・貸倒引当金について、不良債権残高に対する引当率が、H24.12期以降高い水準で推移していますが、これは韓国の親愛貯蓄銀行において債権譲受け等により残高が増加したことに伴い、リスクに見合った引当金を計上したことにより大幅に増加したものであり、また、H25.9期以降は韓国で個人回生/信用回復手続や債権の延滞が想定を上回って増加したことに伴い、貸倒引当金を積み増したものであります。

・利息返還損失引当金については、直近の過払い実績から将来の発生見込みを考慮して引当しており、請求件数、過払い返還額の落ち着きに伴い、やや減少しています。
・H23.9期にKCカードを連結子会社にしたことにより、債権の貸倒れによる損失に備えるため、割賦立替金に対する貸倒引当金及び利息返還損失引当金を計上しており、割賦立替金残高の減少に比例し減少しております。

・債務保証損失引当金について、保証業務提携先の拡大に伴い、提携金融機関の無担保貸付に対する債務保証を中心に残高の積み上げを図ってまいりましたが、H25.9期は、リスク軽減を図る目的で、無担保貸付に対する債務保証に比べリスク負担率が低い有担保貸付に対する債務保証を中心に残高の積み上げを行ったため債務保証残高に対する引当率は減少しております。なお、その他子会社が負っている偶発債務に対する引当金は、(株)整理回収機構に対する借入金等の完済により戻入を行いました。

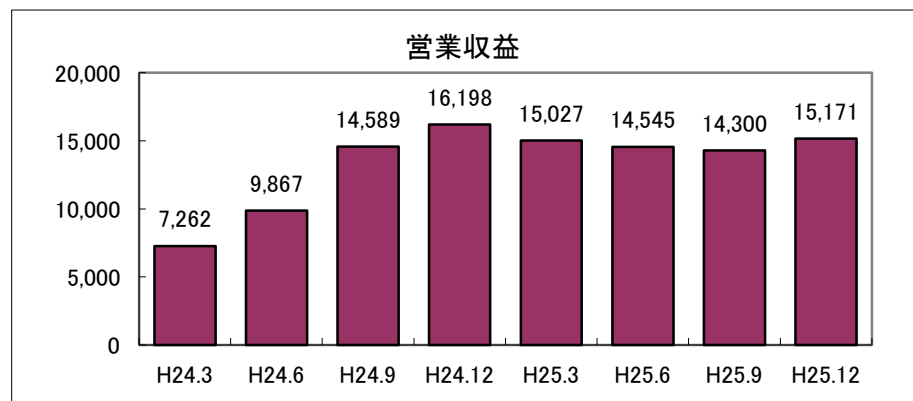
主要な連結経営指標等の推移(四半期毎)

■営業収益

単位:百万円

	H24.3期		H25.3期					H26.3期		
	H24.3	累計	H24.6	H24.9	H24.12	H25.3	累計	H25.6	H25.9	H25.12
受取割引料	50	204	52	49	42	45	190	36	37	43
貸付金利息	835	3,639	1,444	1,414	1,285	978	5,123	892	788	680
買取債権回収高	627	2,740	530	571	593	708	2,403	616	677	762
割賦立替手数料	3,094	9,236	2,800	2,597	2,440	2,177	10,016	2,046	1,923	1,833
保証料収入	291	801	359	418	431	543	1,751	546	555	561
その他の金融収益	654	3,358	1,707	1,492	2,751	917	6,868	708	598	519
償却債権取立益	193	536	1,359	1,768	1,843	1,663	6,634	1,247	1,139	1,189
不動産事業売上高	1,089	2,645	1,090	824	1,064	1,305	4,285	703	1,326	1,835
アミューズメント事業売上高※				4,654	4,475	4,354	13,484	4,222	4,493	3,947
完成工事高(設計・施工)※				124	655	559	1,339	490	15	525
銀行業における営業収益※						1,222	1,222	2,431	2,200	2,622
その他	425	1,346	521	674	616	551	2,364	601	542	650
営業収益	7,262	24,508	9,867	14,589	16,198	15,027	55,683	14,545	14,300	15,171

※H24.7にアドアーズ及びブレイクの損益を連結したことにより、H24.9からアミューズメント事業売上高及び完成工事高(設計・施工)を、H24.10に親愛貯蓄銀行が貯蓄銀行業を開始したことにより、H25.3から銀行業における営業収益を別掲しております。



コメント

営業収益は、ほぼ横ばいで推移しております。

主な内訳としましては、

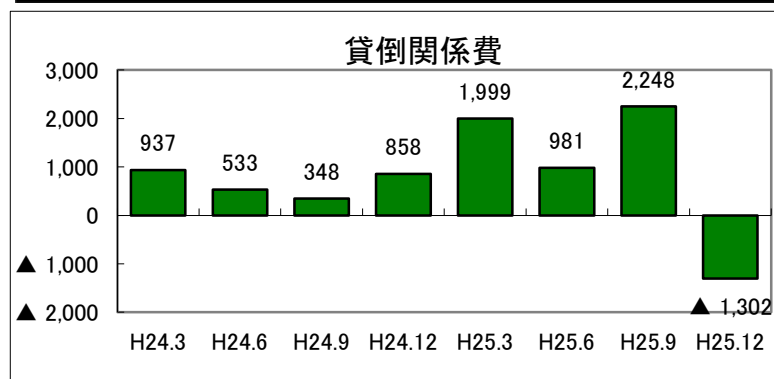
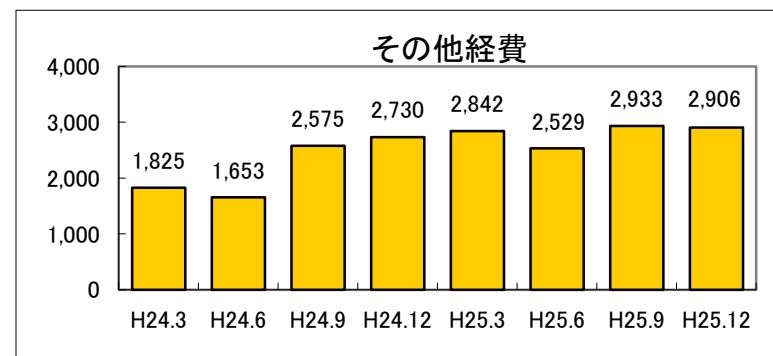
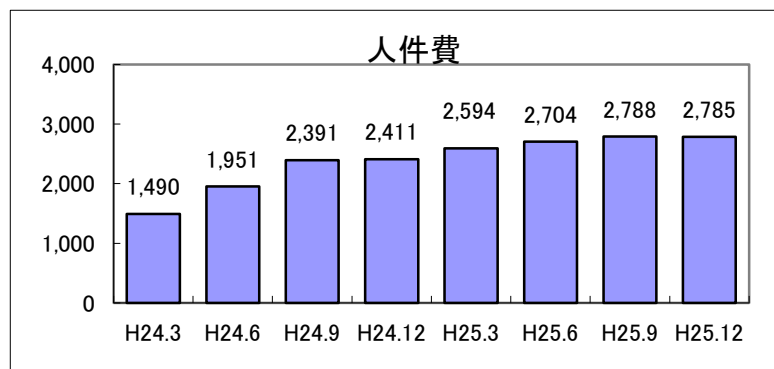
- ①割賦立替手数料については、ショッピング残高はほぼ横ばい、キャッシング残高は減少で推移し、全体として減少傾向にあります。
- ②日本保証において吸収分割により承継した武富士の消費者向け貸付債権からの回収が順調に進んだ結果、貸付金利息、その他の金融収益及び償却債権取立益はほぼ順調に推移しておりましたが、H25.6期以降やや低調に推移しました。
- ③不動産事業売上高は回復しつつあります。
- ④H24.9期からアドアーズ、ブレイクの連結子会社化によりアミューズメント事業売上高を計上したことにより増加しております。
- ⑤銀行業における営業収益は、H25.3期、親愛貯蓄銀行が営業開始し、(株)未来貯蓄銀行から一部資産を承継したことや、(株)ソロモン貯蓄銀行及び(株)エイチケー貯蓄銀行の債権を譲り受けたことにより増加しております。

主要な連結経営指標等の推移(四半期毎)

■販売費及び一般管理費

単位:百万円

	H24.3期		H25.3期					H26.3期		
	H24.3	累計	H24.6	H24.9	H24.12	H25.3	累計	H25.6	H25.9	H25.12
人件費	1,490	5,261	1,951	2,391	2,411	2,594	9,349	2,704	2,788	2,785
その他経費	1,825	5,312	1,653	2,575	2,730	2,842	9,802	2,529	2,933	2,906
貸倒関係費	937	3,855	533	348	858	1,999	3,740	981	2,248	▲ 1,302
販売費及び一般管理費	4,254	14,429	4,138	5,314	6,001	7,437	22,892	6,216	7,970	4,389



コメント

人件費及びその他経費については、当社グループの事業規模の拡大に伴い、人員が大幅に増加したことや債権買取りやM&Aに係る支払手数料等の増加等の理由により増加しております。

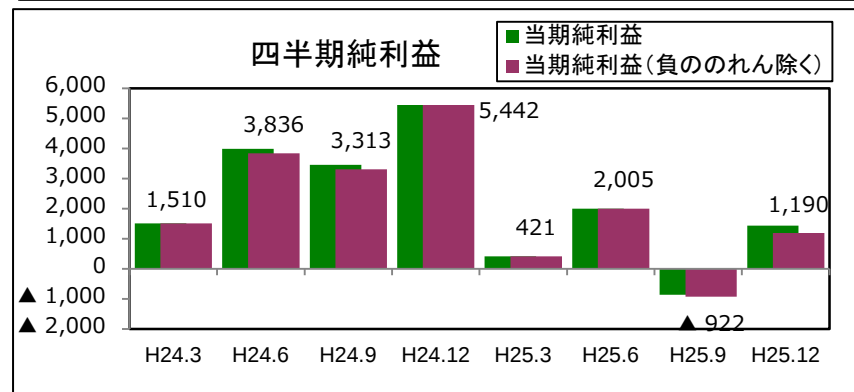
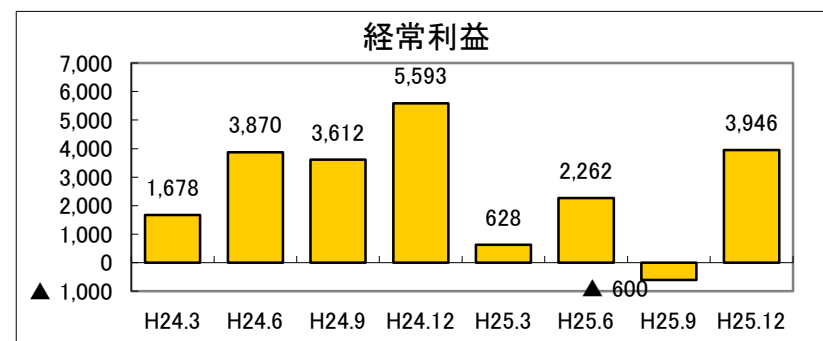
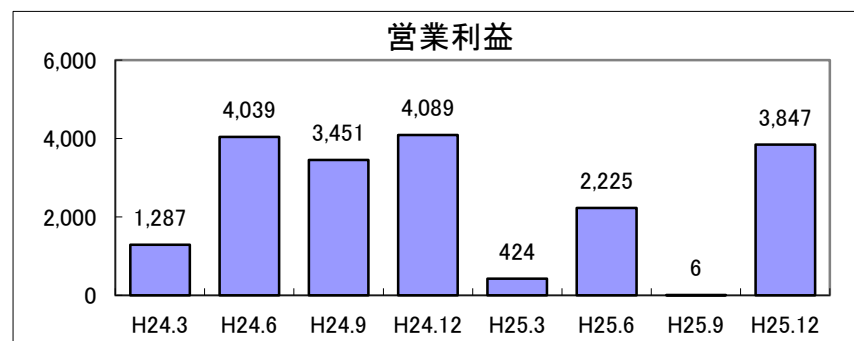
また貸倒関係費については、H25.9期は韓国で個人回生/信用回復手続や債権の延滞が想定を上回って増加したことに伴い親愛貯蓄銀行において貸倒引当金を積み増したため増加しましたが、H25.12期はH25.9期同様、親愛貯蓄銀行において貸倒引当金が増加した一方で、㈱整理回収機構に対する借入金等の完済により、クレディアが負っている偶発債務に対する債務保証損失引当金の戻入を行ったこと等により減少しています。

主要な連結経営指標等の推移(四半期毎)

■四半期連結業績

単位:百万円

	H24.3期		H25.3期					H26.3期		
	H24.3	累計	H24.6	H24.9	H24.12	H25.3	累計	H25.6	H25.9	H25.12
営業利益	1,287	5,539	4,039	3,451	4,089	424	12,005	2,225	6	3,847
経常利益	1,678	5,486	3,870	3,612	5,593	628	13,704	2,262	▲ 600	3,946
当期純利益	1,510	34,500	3,991	3,453	5,442	421	13,309	2,005	▲ 861	1,441
うち負ののれん発生益	—	29,444	155	139	—	—	294	—	60	251
〃 除く当期純利益	1,510	5,056	3,836	3,313	5,442	421	13,014	2,005	▲ 922	1,190



コメント

H25.12期は、営業利益、経常利益、四半期利益ともやや持ち直しました。
主な内訳としては以下のとおりです。

(営業利益及び経常利益)

・当社グループの事業規模の拡大に伴い人件費、その他経費が増加したものの、債務保証損失引当金の戻入等により貸倒関係費が減少したことにより販売費及び一般管理費が抑えられ営業利益、経常利益とも増益となったもの

(四半期利益)

・訴訟損失引当金を繰入したことにより減少したものの、経常利益が好調であったことや、投資有価証券売却益の計上等により増益となったもの

主要な連結経営指標等の推移

■過払金返還請求に伴うキャッシュアウト額等

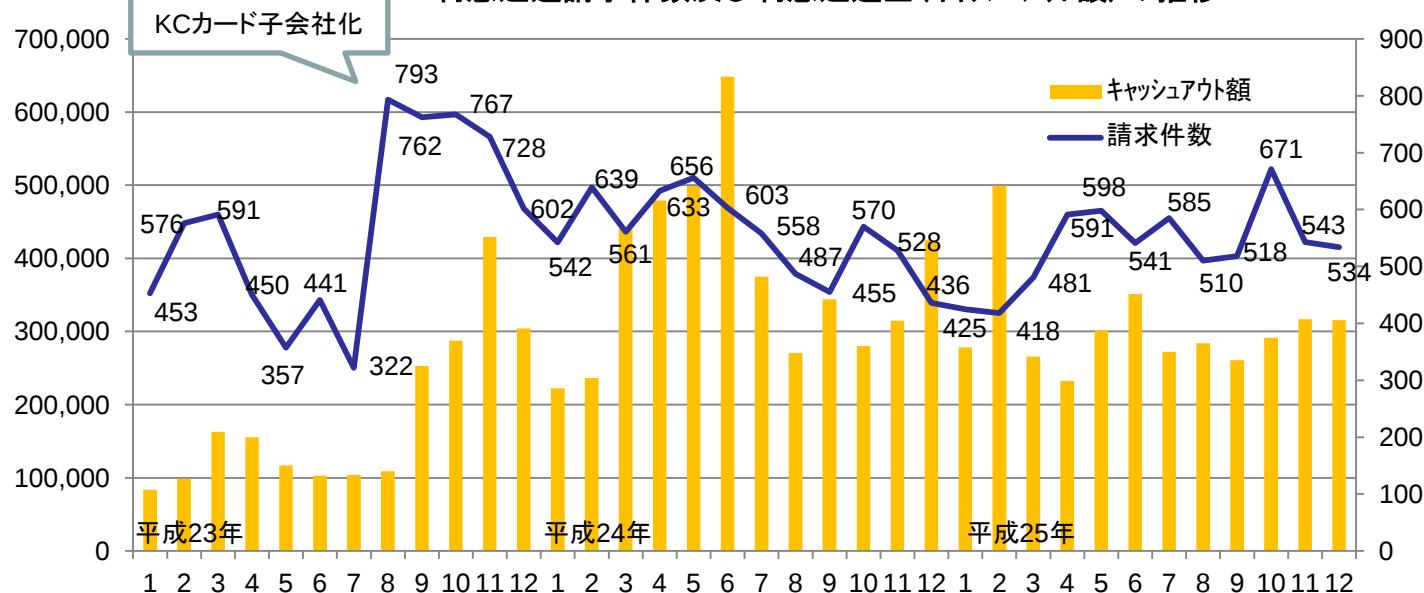
単位: 件、千円

	H23.1	H23.2	H23.3	H23.4	H23.5	H23.6	H23.7	H23.8	H23.9	H23.10	H23.11	H23.12
請求件数	453	576	591	450	357	441	322	793	762	767	728	602
前年同月比	6.3%	4.2%	▲2.8%	▲20.1%	▲25.5%	▲15.2%	▲30.6%	92.5%	69.0%	51.9%	38.7%	18.3%
キャッシュアウト額	83,448	98,702	162,716	155,484	116,941	102,897	103,980	109,224	253,017	287,401	429,263	303,902

	H24.1	H24.2	H24.3	H24.4	H24.5	H24.6	H24.7	H24.8	H24.9	H24.10	H24.11	H24.12
請求件数	542	639	561	633	656	603	558	487	455	570	528	436
前年同月比	19.6%	10.9%	▲5.1%	40.7%	83.8%	36.7%	73.3%	▲38.6%	▲40.3%	▲25.7%	▲27.5%	▲27.6%
キャッシュアウト額	222,316	236,405	441,019	479,082	498,907	648,290	375,019	270,622	343,812	280,099	314,408	424,735

	H25.1	H25.2	H25.3	H25.4	H25.5	H25.6	H25.7	H25.8	H25.9	H25.10	H25.11	H25.12
請求件数	425	418	481	591	598	541	585	510	518	671	543	534
前年同月比	▲21.6%	▲34.6%	▲14.3%	▲6.6%	▲8.8%	▲10.3%	4.8%	4.7%	13.8%	17.7%	2.8%	22.5%
キャッシュアウト額	278,221	499,200	265,434	232,533	301,858	351,328	272,207	283,809	260,768	291,590	316,592	315,596

利息返還請求件数及び利息返還金(キャッシュアウト額)の推移



コメント

過払金請求件数については、直近では前年同月比プラスとなっていますが、単月ではほぼ横ばいで推移しています。

キャッシュアウト額につきましては、H24.3期以降、早期和解を目的として任意和解を推進したことで一時的に和解件数が増加し、キャッシュアウト額も増加しておりますが、請求件数が減少しているうえ、返還率(請求金額に対するキャッシュアウト額支払の割合)の高い債権者に対し任意和解を前倒しで推進したため落ち着きを見せております。

平成26年3月期連結業績予想の進捗

平成26年3月期連結業績予想

単位:百万円

		25年3月期通期		26年3月期 第3四半期(累計)		前期実績との 比較 率(%)
		前期実績	百分比(%)	実績	百分比(%)	
営業収益		55,683	100.0	44,017	100.0	79.0
(主な内訳)	貸付金利息	5,123	9.2	2,360	5.4	46.1
	銀行業における営業収益	1,222	2.2	7,255	16.5	593.7
	割賦立替手数料	10,016	18.0	5,803	13.2	57.9
	保証料収入	1,751	3.1	1,663	3.8	95.0
	不動産事業売上高	4,285	7.7	3,866	8.8	90.2
	アミューズメント事業売上高	14,823	26.6	12,663	28.8	92.4
	完成工事高(設計・施工)			1,031	2.3	
	償却債権取立益			3,575	8.1	
	その他の金融収益	6,868	12.3	1,826	4.2	26.6
営業利益		12,005	21.6	6,079	13.8	50.6
経常利益		13,704	24.6	5,608	12.7	40.9
当期純利益		13,309	23.9	2,585	5.9	19.4

※25年3月期通期実績における営業収益の内訳のアミューズメント事業売上高は完成工事高を含めた実績となっています。

コメント

当第3四半期(累計)連結業績につきましては、営業収益は、営業貸付金及び割賦立替金の残高が減少したことにより貸付金利息、割賦立替手数料が減少したうえ、回収がやや低調に推移したことにより償却債権取立益、その他の金融収益も減少となりましたが、平成25年3月期における親愛貯蓄銀行の設立や、アドアーズ、ブレイクの連結子会社化に伴い銀行業における営業収益及びアミューズメント関連売上が増加したうえ、不動産事業売上高も堅調に推移したことにより、これを補ってやや前期実績を上回る水準で推移いたしました。

また、営業利益につきましては、銀行業やアミューズメント事業における営業費用が増加したうえ、販売費及び一般管理費についても、(株)整理回収機構に対する借入金等の完済に伴う債務保証損失引当金の戻入といった減少要因がある一方で、親愛貯蓄銀行における貸倒引当金の積み増し等の要因により増加したため前期実績を下回る水準で推移いたしました。さらに、ライツ・オフリングに係る株式交付費用や、クレディアにおける訴訟損失引当金の計上等により、経常利益、四半期純利益とも、前期実績を下回る水準で推移いたしました。

通期連結業績予想につきましては、平成25年11月8日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」にてお知らせいたしましたとおり、現時点では、合理的な業績予想の算定が困難であることから、平成26年3月期の通期連結業績予想の開示は見送らせていただいております。なお、今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(参考1)

**平成26年3月期 第3四半期個別決算概要
及び個別業績予想の進捗**

平成26年3月期第3四半期個別決算概要

■業績(累計)の前期比較

単位:百万円

	24年12月 (累計)		25年12月 (累計)		前期 増減	増減率 (%)	主な増減要因
	実績	百分比 (%)	実績	百分比 (%)			
営業収益	2,851	100.0	4,125	100.0	1,274	44.7	子会社に対する貸付金の減少により受取利息が2.7億円減少したうえ、債権買取業務におけるその他の金融収益が3.3億円減少した一方、子会社の前期業績が好調であったことによる子会社からの受取配当金が17.8億円増加したことにより増加
営業費用	925	32.5	689	16.7	▲ 236	▲ 25.5	借入金利息の減少
営業総利益	1,925	67.5	3,436	83.3	1,510	78.5	
販管費	1,000	35.1	1,433	34.8	433	43.4	ライツ・オフアリング(ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て)の実施による資本等の増加に対する事業税の資本割部分が増加したこと等により租税公課が1.7億円増加したうえ、M&A等に伴う支払手数料が1.3億円増加したことにより増加
営業利益	925	32.5	2,002	48.5	1,077	116.4	
経常利益	966	33.9	931	22.6	▲ 35	▲ 3.6	営業利益が10.7億円増加したものの、ライツ・オフアリングに係る株式交付費を11.0億円計上したことにより減少
当期純利益	962	33.8	1,373	33.3	410	42.7	投資有価証券売却益が4.5億円増加したことにより増加

単位:百万円

		25年3月期通期		26年3月期 第3四半期(累計)		前期実績との 比較
		前期実績	百分比 (%)	実績	百分比 (%)	率(%)
営業収益		3,546	100.0	4,125	100.0	116.3
(主な内 訳)	受取利息	649	18.3	263	6.4	40.6
	受取配当金	2,015	56.8	3,385	82.1	168.0
	その他の金融収益	693	19.6	235	5.7	33.9
営業利益		1,029	29.0	2,002	48.5	194.6
経常利益		1,073	30.3	931	22.6	86.8
当期純利益		1,056	29.8	1,373	33.3	129.9

コメント

当第3四半期累計期間につきましては、受取配当金の増加を主な要因として、営業収益、営業利益とも前期実績を上回って推移いたしました。また、経常利益につきましてもライツ・オフリングに係る費用約11.0億円を株式交付費として、一括して営業外費用に計上したものの、やや前期実績を上回る水準で推移しており、四半期純利益につきましても、投資有価証券売却益4.6億円を計上したことにより前期実績を上回って推移いたしました。

通期業績予想につきましては、平成25年11月8日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」にてお知らせいたしましたとおり、現時点では、合理的な業績予想の算定が困難であることから、平成26年3月期の通期個別業績予想の開示は見送らせていただいております。なお、今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(参考2) 主要な連結子会社の業績の概要

金融事業	 日本保証	株式会社日本保証
		パルティール債権回収株式会社
		西京カード株式会社
		KCカード株式会社
	 クレディア	株式会社クレディア
不動産事業		キーノート株式会社
アミューズメント事業		アドアーズ株式会社
		株式会社ブレイク
海外事業		親愛貯蓄銀行株式会社
		ネオラインクレジット貸付株式会社
		J TRUST ASIA PTE. LTD.
その他事業		Jトラストシステム株式会社
		株式会社エーエーディ



商 号 : 株式会社日本保証
 代 表 者 : 代表取締役社長 山元 俊英
 本 社 所 在 地 : 東京都港区虎ノ門一丁目7番12号
 設 立 年 月 日 : 昭和45年3月17日
 事 業 内 容 : 総合金融業(事業者向け融資 消費者向け融資
 信用保証業務・債権買取業務)
 登 録 : 貸金業登録 近畿財務局長(10)第00101号
 加 盟 団 体 : 日本貸金業協会会員 第002268号
 JCFA(日本消費者金融協会)、JICC(株)日本信用情報機構)
 決 算 期 : 2月(平成26年1月9日付で決算期を3月に変更)
 資 本 金 : 95百万円
 株 主 構 成 : Jトラスト株式会社 100%



Topics

- 平成25年5月 株式会社エクステンジコーポレーションと保証業務提携を開始しました。
- ・エクステンジコーポレーション社が提供する「AQUSH 保証会社 不動産担保ローン」にかかる保証業務の取扱いを開始
- 平成25年6月 大阪支店が移転しました。
- 移転先住所 : 大阪府都島区東野田町二丁目8番8号
- 平成25年7月 本店(登記上)移転を行いました。なお、本社所在地の変更はありません。
- 本店新住所 : 大阪府都島区東野田町二丁目8番8号
- 平成25年8月 KCカードとの提携保証商品「KC VIP LOAN CARD」の取扱いを開始しました。

P/L(累計)

単位: 百万円

	H24.12	H25.12	前期増減
営業収益	13,891	8,091	▲ 5,800
営業利益	6,514	2,709	▲ 3,805

・日本保証の決算月は2月末であり、第3四半期決算では11月の財務諸表に12月の重要な取引について連結上必要な調整を行っております。



商 号 : パルティール債権回収株式会社
 代 表 者 : 代表取締役社長 上村 憲生
 本 店 所 在 地 : 東京都港区虎ノ門一丁目7番12号
 設 立 年 月 日 : 平成19年8月23日
 事 業 内 容 : サービス業務
 (特定金銭債権の買取、債権管理、回収、管理・回収受託)
 登 録 : 債権管理回収業 法務大臣 第113号
 宅地建物取引業者免許 東京都知事(1)第92180号
 古物商免許 東京都公安委員会 第301081103581号
 加 盟 団 体 : 全国サービス協会
 東京都宅地建物取引業協会 他
 決 算 期 : 3月
 資 本 金 : 5億円
 株 主 構 成 : JTラスト株式会社 100%



同社HP

P/L(累計)

単位:百万円

	H24.12	H25.12	前期増減
営業収益	960	946	▲ 13
営業利益	150	102	▲ 48



商 号 : 西京カード株式会社
 代 表 者 : 代表取締役社長 秋山 文彦
 本 店 所 在 地 : 山口県周南市銀南街4番地 ウエスト92ビル4F
 設 立 年 月 日 : 平成6年4月12日
 事 業 内 容 : 個別信用購入あっせん業務 融資業務
 登 録 : 貸金業登録 中国財務局長(7)第00101号
 個別信用購入あっせん登録 中国(個)第8号
 加 盟 団 体 : 日本貸金業協会会員 第002603号
 日本クレジット協会
 決 算 期 : 3月
 資 本 金 : 60百万円
 株 主 構 成 : Jトラスト株式会社 80%
 (平成25年12月末現在) 株式会社西京銀行 20%
 母 体 金 融 機 関 : 株式会社西京銀行



P/L(累計)

単位: 百万円

	H24.12	H25.12	前期増減
営業収益	250	210	▲ 40
営業利益	30	0	▲ 30

Topics

平成26年1月 当社が保有している株式(保有割合80%)の全てを株式会社西京銀行に譲渡したことにより当社グループから外れました。



商号：KCカード株式会社
 代表者：代表取締役社長 安藤 聡
 本店所在地：福岡市博多区博多駅前三丁目4番2号
 設立年月日：昭和38年4月26日
 事業内容：クレジット、カードローン、信用保証業務、不動産業務他
 登録：包括信用購入あっせん業者登録 九州(包)第30号
 個別信用購入あっせん業者登録 九州(個)第14号-1
 貸金業登録 福岡財務支局長(10)第00030号
 第三者型前払式支払手段発行業者登録 福岡財務支局長第00088号
 加盟団体：日本貸金業協会会員 第002328号
 日本クレジット協会
 決算期：12月
 資本金：30億55百万円
 株主構成：Jトラスト株式会社 98.54%(議決権割合)
 その他

Topics

平成25年4月 KCカードは会社設立50周年を迎えました。
 平成25年5月 『Amazonギフト券』へのポイント交換サービスを開始いたしました。
 平成25年6月 カードローン「KCマネーカード」をリニューアルいたしました。
 平成25年7月 J2所属「FC岐阜」オフィシャルクレジットカードとしてFC岐阜Official/KC Cardを発行いたしました。
 平成25年8月 株式会社トマト銀行との保証業務提携を開始しました。
 ・株式会社トマト銀行が取扱うローン商品「トマト・KCおまとめカードローン」に係る保証業務の取扱いを開始
 「KC VIP LOAN CARD」(保証会社：日本保証)の取扱いを開始しました。



P/L(累計)

単位: 百万円

	H24.12	H25.12	前期増減
営業収益	9,375	7,337	▲ 2,037
営業利益	4,813	2,507	▲ 2,306



商 号 : 株式会社クレディア
 代 表 者 : 代表取締役社長 佐藤 友彦
 本 店 所 在 地 : 静岡県静岡市駿河区南町10番5号
 設 立 年 月 日 : 平成20年7月8日
 事 業 内 容 : 個人向けローン業務・事業者向けローン業務・信用保証業務・
 その他業務
 登 録 : 貸金業登録 東海財務局長(2)第00165号
 宅地建物取引業者免許 静岡県知事(1)第13120号
 加 盟 団 体 : 日本貸金業協会会員 第005408号
 決 算 期 : 3月
 資 本 金 : 1億円
 株 主 構 成 : JTラスト株式会社 100%

Topics

平成25年12月 否認権行使に関する訴訟について、東京地方裁判所から
 第1審判決の言い渡しあり
 (原告)破産者株式会社SFコーポレーション 破産管財人 鈴木銀治郎



同社HP

P/L(累計)

単位: 百万円

	H24.12	H25.12	前期増減
営業収益	824	858	33
営業利益	820	▲ 679	▲ 1,500

※前期計数はPL連結対象となった第2四半期以降の計数になります。

KEYNOTE

商 号 : キーノート株式会社
 代 表 者 : 代表取締役社長 橋本 泰
 本店所在地 : 東京都目黒区東山一丁目6-2 メイコービル6F
 設立年月日 : 平成8年7月10日
 事業内容 : 不動産売買業(一戸建住宅及びマンションの開発分譲)
 中古住宅再生事業(中古住宅を仕入れ、リノベーションして販売する業態)
 商業施設建築事業(商業施設の設計、施工)
 不動産仲介業
 コンサルティング事業
 登 録 : 宅地建物取引業者免許 国土交通大臣(1)第7845号
 一級建築士事務所 東京都知事登録 第55909号
 特定建設業 東京都知事 許可(特-22) 第135078号
 東京都知事 許可(特-25) 第135078号
 加 盟 団 体 : (社)全国宅地建物取引業保証協会
 (株)日本住宅保証検査機構(JIO)登録事業者 他
 決 算 期 : 3月
 資 本 金 : 3,000万円
 株 主 構 成 : アドアーズ株式会社(Jトラスト株式会社 42.91%保有) 100%



同社HP

P/L(累計)

単位:百万円

	H24.12	H25.12	前期増減
営業収益	2,531	3,246	714
営業利益	81	144	62

Topics

平成25年3月 アドアーズ(株)を完全親会社、キーノート(株)及び(株)ブレイクを完全子会社とする株式交換により、キーノート(株)は、アドアーズ(株)の連結子会社となりました。

平成25年6月 当社グループの組織効率化に向けた事業再編を行いました。
 ・アドアーズ(株)の建築部門を廃止し、キーノート(株)にて当該事業を新たに開始



商号：アドアーズ株式会社(証券コード 4712:JASDAQスタンダード上場)

代表者：代表取締役会長 藤澤 信義
代表取締役社長 齊藤 慶

本店所在地：東京都港区虎ノ門一丁目7番12号

設立年月日：昭和39年2月11日(創業) 昭和42年12月25日(設立)

事業内容：アミューズメント施設(ゲームセンター・カラオケ・アミューズメントカジノ等)運営及びサポート、開発
アミューズメント施設向け景品の企画・製造、販売
戸建住宅・不動産売買・中古住宅再生事業
商業施設等の設計・デザイン・施工
アセットソリューション・リーシング事業
不動産仲介業ならびにコンサルティング事業

登録：宅地建物取引業者免許 東京都知事許可(3)第79316号
風俗8号営業法

加盟団体：(社)日本アミューズメントマシン協会・(社)日本アミューズメント施設営業協会

決算期：3月

資本金：44億5百万円

株主構成：Jトラスト株式会社 42.91% 他



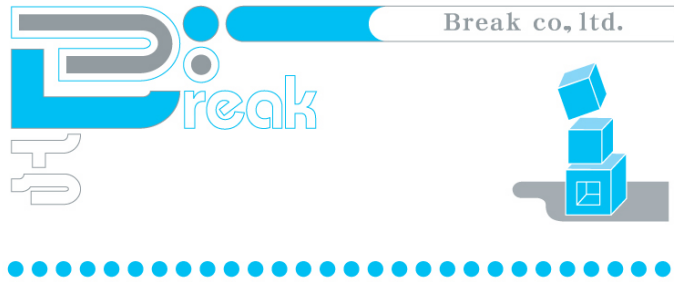
同社HP

P/L(累計)		単位: 百万円	
	H24.12	H25.12	前期増減
営業収益	9,560	13,043	3,482
営業利益	38	949	910

※前期計数はPL連結対象となった第2四半期以降の計数になります。

Topics

- 平成25年3月
アドアーズ(株)を完全親会社、キーノート(株)及び(株)ブレイクを完全子会社とする株式交換により、キーノート(株)及び(株)ブレイクを連結子会社としました。
- 平成25年6月
当社グループの組織効率化に向けた事業再編を行いました。
・アドアーズ(株)の建築部門を廃止し、キーノート(株)にて当該事業を新たに開始



商号：株式会社ブレイク
代表者：代表取締役社長 根津 孝規
本店所在地：東京都港区虎ノ門一丁目7番12号
設立年月日：平成19年2月1日
事業内容：アミューズメント機器用景品の企画・製作・販売及びアミューズメント施設の運営及びコンサルティング等
決算期：3月
資本金：7,500万円
株主構成：アドアーズ株式会社（Jトラスト株式会社 42.91%保有）100%

Topics

平成25年3月 アドアーズ(株)を完全親会社、キーノート(株)及び(株)ブレイクを完全子会社とする株式交換により、(株)ブレイクは、アドアーズ(株)の連結子会社となりました。



同社HP

P/L(累計)

単位:百万円

	H24.12	H25.12	前期増減
営業収益	1,463	2,179	716
営業利益	49	128	79

※前期計数はPL連結対象となった第2四半期以降の計数になります。



商号 親愛貯蓄銀行株式会社
代表者 代表理事 ユン・ビョンムク
本店所在地 ソウル特別市江南区 テヘラン路317
設立年月日 2012年(平成24年)8月13日
事業内容 貯蓄銀行業
登録 事業者登録 120-87-86754
加盟団体 貯蓄銀行中央会
決算期 6月
資本金の額 689億ウォン(平成26年1月10日現在))
株主構成 KCカード株式会社 100%
(Jトラスト株式会社 98.54%保有)



同社HP

P/L(累計) 単位: 百万円

	H24.12	H25.12	前期増減
営業収益	1	7,255	7,253
営業利益	▲ 12	▲ 2,193	▲ 2,181

・第3四半期決算では、9月の財務諸表に10～12月の重要な取引について連結上必要な調整を行っております。

・H24.12期は9月の財務諸表について1ウォン≒0.06934円で換算しております(調整なし)、H25.12期は9月の財務諸表について1ウォン≒0.08642円、調整額について1ウォン≒0.08848 円で換算しております。

Topics

- 平成24年10月 (株)未来貯蓄銀行から、資産・負債を引き継ぎ、営業を開始。
- 平成25年 1月 (株)ソロモン貯蓄銀行から貸付債権を譲受け。
譲受債権額 約3,730億ウォン(約299億円、1ウォン=約0.0802円で算出)
- 平成25年 6月 (株)エイチケー貯蓄銀行から貸付債権を譲受け。
譲受債権額 約1,735億ウォン(約153億円、1ウォン=約0.0883円で算出)



このシンボルマークは、
Savings bank that warms your heartを表現しております。
「お客様への心温まる対応」そして
「お客様の感動が私たちの喜び」を、
マークに込めております。



商 号 : ネオラインクレジット貸付株式会社
 代 表 者 : 代表取締役社長 渡辺 高史
 本 店 所 在 地 : ソウル特別市江南区テヘラン路420 HLMCビル12階
 設 立 年 月 日 : 2009年(平成21年)10月26日
 事 業 内 容 : 消費者金融業務
 登 録 : 貸付業登録、通信販売業登録
 外 国 人 投 資 企 業 登 録
 加 盟 団 体 : 韓国貸付金融協会 A00134
 決 算 期 : 9月
 資 本 金 : 130億ウォン
 株 主 構 成 : JTラスト株式会社 100%



同社HP

P/L(累計)

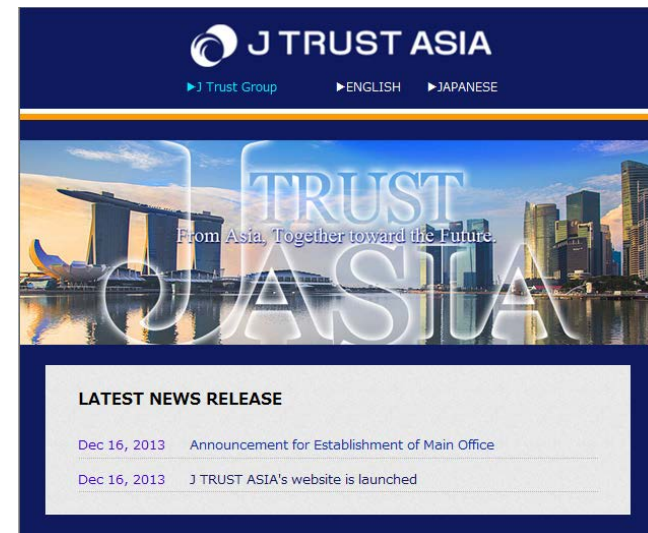
単位: 百万円

	H24.12	H25.12	前期増減
営業収益	1,242	660	▲ 581
営業利益	340	161	▲ 178

※ H24.12期は1ウォン≒0.07134円で、H25.9 期は 1ウォン
≒0.09025円で換算しております。



商号 : J TRUST ASIA PTE. LTD.
代表者 : 代表取締役社長 藤澤 信義
本店所在地 : 20 COLLYER QUAY #18-01 SINGAPORE, 049319
設立年月日 : 2014年(平成25年)10月7日
事業内容 : 投資事業及び経営支援サービス業
決算期 : 3月
資本金 : 125百万シンガポールドル
株主構成 : Jトラスト株式会社 100%



同社HP

Topics

平成25年12月 インドネシア大手商業銀行マヤパダ銀行の株式を取得し、同行と業務提携契約を締結しました。



同社HP

商 号 : Jトラストシステム株式会社
 代 表 者 : 代表取締役社長 家田 孝
 本店所在地 : 東京都港区虎ノ門一丁目7番12号
 設立年月日 : 平成21年5月27日
 事 業 内 容 : コンピューターによる企業経営全般に関する
 計算事務の代行及び経営管理指導、
 コンピューターの運用及び管理業務の請負、
 コンピューターのソフトウェア受託開発及び運用指導
 決 算 期 : 3月
 資 本 金 : 8,000万円
 株 主 構 成 : Jトラスト株式会社 100%

P/L(累計)

単位: 百万円

	H24.12	H25.12	前期増減
営業収益	736	602	▲ 134
営業利益	37	▲ 67	▲ 104



商 号 : 株式会社エーエーディ
 代 表 者 : 代表取締役社長 坂本 英司
 本 店 所 在 地 : 東京都中央区東日本橋2丁目16-4 NSビル3F
 創 業 年 月 日 : 昭和32年7月1日
 事 業 内 容 : 広告宣伝 及び 広告代理業
 イベントの企画・制作 及び 運営
 ウェブサイトの企画・立案 及び 制作
 スマートフォン・iPhone・iPad販売 及び アプリ等企画・立案 及び 制作
 ポスター・カタログ等の商業印刷全般
 CF・PV等の撮影・編集 及び DVD・CD等の企画・制作
 デジタルサイネージ企画・制作・運営
 営業管理コンサルティング

 決 算 期 : 3月
 資 本 金 : 3,000万円
 株 主 構 成 : Jトラスト株式会社 100%
 資 格 認 証 : FSC®森林認証制度(FSC® C092617)
 ISO27001認証(ISO 98440)



同社HP

P/L(累計)

単位:百万円

	H24.12	H25.12	前期増減
営業収益	506	615	109
営業利益	42	24	▲ 17

※前期計数はPL連結対象となった第2四半期以降の計数になります。

- 本資料は、当社をご理解いただくための情報提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券への投資を勧誘する目的としたものではありません。
- 本資料は、正確性を期すために慎重に作成しておりますが、完全性を保証するものではありません。本資料中の予測や情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません。
- 本資料に記載された意見や予測等の情報は、本資料作成時点の当社の判断によるものであり、潜在的リスクや不確実性が含まれております。そのため、事業環境の変化等の様々な要因により、実際の業績及び記載されている将来見通しとは乖離が生じることがありますのでご承知ください。

【 本資料及び当社IRに関するお問い合わせ先 】

Jトラスト株式会社 広報・IR部

TEL (03) 4330-9100

URL:<http://www.jt-corp.co.jp/>